

第3回 交通管制安全情報分析委員会 議事概要

1. 日 時：平成28年6月28日（火）14：30～16：30

2. 場 所：中央合同庁舎第3号館7階 航空局A会議室

3. 出席者：（委員長）

こまつばらあきのり
小松原明哲 早稲田大学教授

（委 員）（五十音順、敬称略）

かんの たろう
菅野 太郎 東京大学准教授

きむら まさひろ
木村 正博 （一財）航空交通管制協会

くぼ よしあき
久保 義秋 （一財）航空保安研究センター

しまざき かんじ
島崎 完二 航空灯火・電気技術振興会

つかだ ひろゆき
塚田 博行 （一財）航空機安全運航支援センター

みやけ あつみ
三宅 淳巳 横浜国立大学教授

やまむら ひろし
山村 洋司 （公社）日本航空機操縦士協会常務理事

（航空局）

しまむら あつし
島村 淳 航空局安全部長

たもん かつよし
多門 勝良 航空局安全部安全企画課長

もりもと そのこ
森本 園子 航空局安全部大臣官房参事官（航空安全）

さか かつひと
坂 克人 航空局安全部空港安全・保安対策課長

かわい よしのり
河合 良則 航空局交通管制部航空灯火・電気技術室長

まつい あつし
松井 淳 航空局交通管制部管制技術課長

4. 議事要旨

- (1) 交通管制分野における安全の向上のための取組みについて、事務局より報告がありました。
- (2) 平成27年度に交通管制分野における業務提供機関より収集した安全情報に対する統計分析、再発防止策の的確性及び今後の対応について、各委員により審議が行われました。

(委員からの主な発言)

- ・ 引き続き安全情報を収集し蓄積することが重要である。適切な傾向分析を実施していくには、まだまだ情報の蓄積が不十分であるため、積極的に安全情報の収集・分析を行い、データの蓄積に努めること。
- ・ 平成26年度から平成27年度の2年分の実績を見る限りでは、報告件数が少数であるため特段の特徴が見られない。しかしながら、定性的にみて夏場にかけて報告件数が少し多い傾向が見られる。
- ・ 安全情報が少数であっても前年度と比較して件数が突出し、その後徐々に上昇するような場合は注視していく必要がある。また、事案の内容に応じた対応が別途必要になる場合があるため、リスクや傾向等を踏まえた事案への対応については、今後検討すべき課題である。
- ・ 地上機器・施設の障害のうち原因が経年劣化であるものは、傾向として増えていくことが考えられるため、優先的に対策を講じることとし、安全上極めて重要な機器・施設に関しては分析を深掘りすべきである。また、障害発生から障害復旧までに要した時間についても整理すべきである。
- ・ 全体として、インシデント件数を減らすことだけでなく、安全への影響度に関するリスクを減らす検討も必要である。
- ・ インシデントの原因・分類については、分類する者が変わると評価の細部にズレが生じることは不可避であることをふまえ、結果を取り扱っていく必要がある。
- ・ 個別事案の重大度を評価する上で、発生確率の評価が難しいと思われるが、交通管制分野の専門職が自分の経験をもとに自信を持って評価を進めていくことが重要である。
- ・ 安全情報をエラー／失敗区分に基づき分類することによりヒューマンエラーとの因果関係を分析する手法である「HFACS」を日本の航空保安業務に適用するためには、更なる研究が必要である。